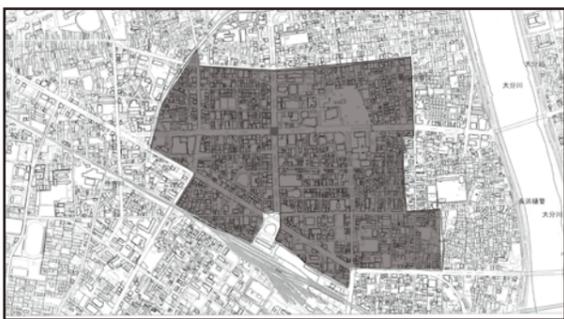


一部の家庭ゴミの収集・浄水場の管理など 民間委託でだいじょうぶでしょうか？



家庭ゴミの収集が民間委託される地域

9月定例市議会が、9月7日から25日まで開かれました。総選挙後の新政権ができてから、最初の市議会でした。4人の議員団は、国政への要求も含めて、市民要求実現に全力でとりくみました。

大分市は、市内中心部（左地図）の「可燃ごみ・不燃ごみ」などの収集を民間委託することになりました。その最大の目的は経費節減で、5年間で9200万円の削減を見込んでいます。5年間の実施後、取り組みを検証して、民間委託を市内全域に拡大することも検討されています。市直営の場合、ゴミの減量化や

資源化などの対策についても、いっそうの推進がはかれると思われまます。民間委託によって、そうしたことができるでしょうか。また市民サービスの低下や、将来的にはゴミ収集の有料化へとすすめられるのではないのでしょうか。

「安全で安心、おいしい水の供給ができるでしょうか。民間委託に「浄水の装置が変わるわけではない」（民主）、「行革プランだからしかたがない」（社民）など、執行部を擁護する発言がありました。市民の立場にたっていると言えるでしょうか。



横尾浄水場の管理も民間委託へ

47万市民の大切な飲料水の管理を民間委託して、本当に

2大政党制を国民が支持!?

釘宮市長は「国会議員在職中から、今後の国政は、2大政党もしくは2大勢力による政権交代が繰り返されるなかで、国民がその時々政権の

評価に基づいて、投票をおこなう、よりよい国づくりをめざす政治システムをつくるべ

きと主張してきた」と、選挙結果にかかわって答弁しました。大久保議員は「2大政党論は、大企業の要求であり、大企業の利益をまもるためにつくられたもの」と、市長の発言をズバリ批判しました。

大分駅南の複合文化交流施設は…

大分駅南に建設が予定されている複合文化交流施設の整備事業について、『選定委員会』は、8月18日に「最適任者」として日本管財㈱が代表の「大分駅南まちなみづくりグループ」を、「次席者」として清水建設㈱が代表の「清水建設グループ」を選びました。応募者はこの2グループしかなく、大企業主導の整備事業と言わざるをえません。みなさんご意見を

こんにちは 日本共産党 大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695 (直通)
Eメール: occ-jcp@oct-net.ne.jp
http://www.jcp-oitasigidan.com/
2009年9月議会報告

認められ
ません

市民には負担増 大企業優遇・大型事業推進の決算

◆12億7千万円の赤字

平成20年度の決算は左の表のとおりです。市債残高は、一般会計1980億651万9千円で、昨年度より56億4539万4千円の減ですが、依然として高い水準です。市民1人当たりでは、約41万9500円となっています。

歳入では、景気悪化のなか、法人市民税は減少しています。個人市民税は増加しています。固定資産税も二重課税ともいえる都市計画税も、対前年度比1.9%の増です。

◆高齢者いじめ許せない
歳出では、年齢による差別、年金からの強制的な保険料の天引き、2年ごとの保険料見直しによる保険料値上げの仕

一般会計と16特別会計の合計

歳入	2485億3053万7千円	(前年度比87.90%)
歳出	2452億4356万3千円	(前年度比87.95%)
形式収支	32億8697万4千円	
実質収支	28億5903万1千円	

一般会計

歳入	1,509億5,210万7千円
歳出	1,462億4,573万2千円
形式収支	47億6,375万5千円
繰越財源	3億8,972万5千円
実質収支	43億1,665万5千円
単年度収支	▲9億4,267万9千円
3基金積立金	1億7,131万4千円
繰上償還金	2億2,535万1千円
基金取崩額	7億2,448万円

12億7049万4千円の大幅な赤字

業憲法に違反する自衛隊関係費用、東京事務所借上げや議会出席時の費用弁償などの支出にも反対しました。赤字を理由に

組みなどの問題がある後期高齢者医療にかかわる支出に反対しました。

◆不要不急の大型公共事業 推進や大企業優遇に反対

企業立地促進助成金として、キヤノンに5億円の支出、キヤノン1社で総額20億円に上ります。

市街地に通過道路をつくり、まちづくりの手法から受け入れがたい大分駅南土地区画整理事業および庄の原佐野線の県工事負担、一部のためという指摘もある横尾の区画整理事業などは見直すべきです。

1日約7600食もの学校給食をつくる巨大な東部共同調理場、不公正な同和対策事

保険税の値上げが行なわれた国民健康保険会計にも反対しました。

◆来年度予算への要望

- ◎大企業に対して雇用を確保する責任を果たさせること。大企業優遇の企業立地促進助成金をやめて、中小業者・職場企業育成のための方針に転換すること。
- ◎子どもの医療費無料化の拡大、75歳以上のほり・きゅう・マツサージ助成のさらなる改善。
- ◎国民健康保険税の値上げをしないこと。
- ◎学校や地区公民館、公営住宅などの営繕費や道路維持費の増額をすること。
- ◎市民生活向上の基盤整備、公共下水道の普及を大幅にすすめること。使用料の値上げをおこなわないこと。
- ◎複合文化交流施設は、市民の意見を十分に聞き、事業計画を再検討すること。
- ◎3・4号地の固定資産税の評価の見直しをおこない、市税収入を増やすこと。

後期高齢者医療 制度廃止の意見書 民主党が反対

市民団体から出されている『後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書』にたいして、総務常任委員会では、「新政権ですすめているので、出す必要はない」と民主系議員。本会議でも民主クラブと無所属（民主党）が継続審査にも反対しました。政権与党になつたら、「国民は何も言うな」ともいえる態度はいかがなものでしょうか。

『日米自由貿易協定』 反対の意見書提出できず

『日米自由貿易協定』が締結・実施されると、日本と大分の農業は壊滅的な打撃を受けることとなります。こうした協定に反対する意見書案を日本共産党は提出しました。しかし、民主クラブ、社民クラブなどが反対し、意見書を出しづることができませんでした。



給付制奨学金の復活、 高校授業料の無償化を

広次 忠彦 議員

大分市は、奨学金返済で滞納が増えていることから、返済期間の延長などを行うことにしました。経済的理由で返済が困難な人もいるなか、広次議員は「給付制の奨学金を復活するように」と要求しました。

「日米自由貿易協定に反対を」と答弁しました。
日米自由貿易協定が締結されると、コメで82・14%、穀物で48・03%、肉類で15・44%もの生産が減少するという試算がだされています。協定の締結による影響と反対の意思表示を求めました。

教育部長は「現行制度（貸与奨学金）での継続」と答弁しました。また高校授業料の無償化を国に要求することについても、「国の動向を見守っていく必要がある

「多くの農業分野で影響がある」と答弁しながらも、「農業分野ではマイナスであるもの、そのことから日本経済全体もマイナスになるとは限らず」、明確でない部分が多いことから、国の動向を注視する」と答弁しました。



■『自転車重点都市』に応募を
国は、自転車専用道や駐輪場の整備などに取り組みむ自治体に支援する制度の創設を検討しており、これに応募して指定を受けるように要求しました。

◆◆◆9月議会一般質問より◆◆◆



公立幼稚園の 大幅削減計画は撤回を かわのひろこ 議員

5月に実施されたパブリックコメントでは、「子どもの人数、学級の数だけで廃園と決めるのはどうか」「公立だからこそ、安心して平等な教育が受けられる」「お金が無いと言っても絶対に削るべきでないのが教育予算」など、廃園計画には反対の声が多く寄せられています。しかし、市民の意見は、全く反映されていません。

河野議員は、計画の最大の目的が教育予算削減であることをあきらかにして、市立幼稚園の廃園計画の撤回を求めました。
教育部長は、「地区のバランス、地域の実情、園舎の状況などを勘案し、総合的に判断し、今後10年間で、10園程度の統廃合を段階的に進める計画」と答弁しました。

■下郡交差点の
交通安全対策の強化を
8月にも死亡事故がおき、重大事故が相つぐ下郡南の市道交差点への信号機の設置、歩道の整備などを要求しました。

「公安委員会に」信号機の早期設置を要求（市民部長）、「補修をおこない早急な改善」（土木建築部長）と、前向きな答弁を引き出しました。

■障害者支援法の廃止を
「自立支援」どころか「自立破壊」となっている「支援法」の廃止を国に要求することを求めました。



新型インフル重症化。 集団感染の防止策を

福岡 健治 議員

大分市でも新型インフルエンザの流行の兆しがあります。専門家の見解も、ウイルス性肺炎やインフルエンザ脳症などの重症患者が多発すると警鐘を鳴らしています。

福岡議員は、重症患者のための集中治療室や人口呼吸器などの医療体制の整備、ワクチンの安全接種と公費負担を原則にするよう政府に強く要求することなどを求めました。

福祉保健部長は、「診療体制の充実にむけた協議を医療機関とおこなっている。ワクチン接種が安全・安心に受けられる体制づくりに努めている。公費負担については国の動向を注視していく」と答弁しました。

■母子加算の復活を
「食べ盛りの子どもに満足な食事もできない」「高校修学旅行に行かせられない」などの実態を示し



シャワーなどの設置が急がれる市営住宅

ながら、生活保護の母子加算の復活を国に要望するように求めました。あわせて厳しい雇用情勢や申請者の実態を無視した就労指導の是正や、就職活動の必要経費を支給することなども求めました。

■シャワーの設置を検討
市営住宅の建設促進と、シャワーやエレベーター設置などを求めるなか、「シャワーの設置を検討」と答弁しました。



子どもと高齢者の 医療費無料化を

大久保 八太 議員

公的医療制度のある国では、窓口負担がゼロか少額の定額であることを紹介。日本でも80年代半ばまでは無料でした。この当たり前の制度を崩してきたのが自民党政

治と指摘。乳幼児の医療費無料は、子育て支援策として大きな効果をあげていることを紹介し、国の制度として75歳以上の高齢者と就学前の子どもの医療費の無料化を、国に強く働きかけること、国の制度実現までは、市の独自対策を拡充するように求めました。

福祉保健部長は、「後期高齢者医療制度の見直しとあわせて十分な検討がなされると考えている。（子ども医療費は）国に要望していく」と答弁しながらも、市独自の対策の拡充には難色を示しました。

■ばいじん公害対策を
強化せよ
車や洗濯物の汚れの苦情、喘息



の不安、悪臭のひどさなど、背後地住民の生活や健康実態を紹介しながら、対策の強化を求めました。
環境部長は、「法令に基づいて、適正に工場への規制を行なっている」と答弁しながらも、「依然として苦情や要望が寄せられており、引き続き降下ばいじん対策の必要がある」「市民の健康を保護し、生活環境を保全するため、県と連携しながら最大限の努力をする」と答弁しました。